



日合商は昭和52(1977)年に合板・建材を扱う流通業界の活性化と、関係官庁に意見書が提出できる組織として発足した歴史ある組織であり、業界唯一の国の認可団体です。その「会勢強化」は、業界の活性化につながるもので、また、新規会員・賛助会員の数が増えることで関係官庁への発言力も増し、社会的な影響力も拡大していくものと考えています。

年頭所感



日本合板商業組合
理事長 足立 建一郎



新年明けましておめでとうございます。

組合員の皆さま、賛助会員の皆さま、本年も宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年の世界情勢は、世界的に蔓延していた新型コロナウイルス感染症も収束の気配が見え始め、経済活動再開へと軸足が移る中、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、食料・資源の高騰やエネルギー不足に加えサプライチェーンの混乱が起きました。米国、中国、ユーロ圏における7月～9月のGDPはプラスで推移しているものの、記録的なインフレの影響もあり、個人消費や企業活動は圧迫され成長のベースは鈍化傾向になりました。国内では、7月～9月期の実質GDP成長率は、前期に比べ▲0.3%と四半期ぶりのマイナス成長となり、物価上昇による個人消費の伸び悩みや海外からの輸入増加等が影響したと思われます。

本年の世界経済は、新型コロナによる経済活動の制限はほぼ解消される見込みですが、日本をはじめ欧米のインフレは深刻化しており、特に欧米での金利上昇などの影響による景気後退が懸念されます。国内では政府による総合経済対策やインバウンドの効果が期待されます。

また、昨年の国内住宅需要は、1月～10月の新設住宅着工数は前年と同水準で推移しましたが、持家は資材高騰による住宅価格の高止まり等により減少傾向が続きました。本年も、資材高騰の影響は残り、持家は厳しい状況が続くと思われますが、分譲住宅や貸家が牽引し大きな落ち込みは回避されると予測されます。なお、リフォーム市場においては省エネ改修等により受注増が期待されます。

一方、国内の合板需要は、前半は原木不足や人

手不足と原材料の高騰に加え、ロシアからの単板輸入禁止措置等により価格上昇と供給不安が生じましたが、徐々に供給不安は払拭され落ち着きを取り戻しました。また、輸入合板は、過剰な港頭在庫と急激な円安により新規発注が控えられ、アンバランスな在庫状態が続きました。今後は、国内・輸入合板とともに需要に見合った供給の安定化が望まれます。

このような環境のなか、日合商は合板をはじめとする建材需要の安定化や合法伐採木材等の利用と普及・拡大の活動に取り組んで参りました。2050年脱炭素社会の実現に向け、公共建築物から一般建築物にまで木材利用の動きは広がりをみせています。再生可能な資源である木材からできた合板は、SDGsやESGへ積極的に取り組んでいる社会や企業からも注目を集めています。合法伐採木材等の利活用・木造建築物の拡大等、国の施策を見据えた取り組みを今後も会員の皆さんと共に進めて参ります。

日合商の会勢の強化に関しては、合法伐採木材等の供給事業者認定取得のための入会による増加、一方事業撤退や合併等の結果、組合員数は743社（2022年9月末日）となっています。引き続き、組合員・準会員・賛助会員の皆さまのご協力を仰ぎ、1,000社を超える組合を目指して邁進していく所存です。

本年も、会員相互の「協調と連帶」のもと、情報の早期収集並びに発信を通じ、組合員の皆さまの事業拡大・強化に貢献して参りたいと考えております。

会員の皆さんと連帯し、共に成果を手にいれる年とすることを祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。

jutec Group

100th
ANNIVERSARY

変革を積み重ね、
ともに発展し続ける未来へ

この星の資源から生まれ、土に還る。
時代や人々の価値観によって、
その姿を変える。
暮らしの拠点としてだけでなく、
生き方そのものを豊かにする存在。
住まいとは何者なのか。
どのような未来へ向かっているのか。
暮らしは考え続けます。
私たちには、この星に生きる仲間として、
これまで、これからも。

「住まい」もまた、
この星の住民なの
かもしれない。

合板需給検討委員会

2022年12月2日(金)に日本合板工業組合連合会・日本木材輸入協会・日本合板商業組合による「2022年度第三回合板需給検討委員会」を林野庁木材利用課ご陪席のもと、合板会館(日合商会議室)において開催。合板の短期需給見通しの検討結果は林野庁の木材行政推進のための情報として提供しました。

		供給			需要(出荷)			期末在庫		
		計	国内製造	輸入合板	計	国内製造	輸入合板	合計	国内製造	輸入合板
2022(R4)7-9	前回予測	(1,494)	(810)	(684)	(1,396)	(746)	(650)	(1,065,062)	(111,733)	(953,329)
	実績	1,427,570	756,665	670,905	1,367,222	699,260	667,962	1,027,410	105,138	922,272
10-12	前回予測	(1,425)	(820)	(605)	(1,400)	(760)	(640)	1,090,062	171,733	918,329
	見込み	1,236,400	660,000	576,400	1,300,000	660,000	640,000	963,810	105,138	858,672
2023(R5)1-3	計	5,610,000	2,980,000	2,630,000	5,630,000	2,931,000	2,699,000			
	前回予測	(1,435)	(800)	(635)	(1,380)	(740)	(640)	1,145,062	231,733	913,329
4-6	見通し	1,255,000	660,000	595,000	1,340,000	700,000	640,000	878,810	65,138	813,672
	見通し	1,335,000	700,000	635,000	1,340,000	700,000	640,000	873,810	65,138	808,672

国産合板の需要

1. 令和4年第3四半期の実績について 今回 (699千m³)

(実績数量の背景、前年同期との比較等)

木造住宅の着工減により、8月中旬以降動きが停滞。また、価格の先高観がなくなり、流通では当用買戻しにシフトしたこともあり、前年同期、前期共に下回る結果となる。

2. 令和4年第4四半期の見込みについて 今回 (660千m³)

(見込み作成の根拠、前年同期との比較等)

第3四半期の木造住宅着工数は前年比94.6%と4月以降需要は落ち込み、10月単月では非居住建築物の着工面積も大幅に減少。流通では手持ちの在庫消化を優先し当用買戻しが続くと推測される。結果、前年同期比79.1%と見込む。

3. 令和5年第1四半期の見通しについて 今回 (700千m³)

(見通し作成の根拠)

前期で流通在庫の消化は進み、流通での在庫はほぼ適正数量に戻ると見込む。木造住宅着工減の懸念は残るもの、流通では適正在庫数量の補充等の動きも出てくると推測される。なお、国内製造では需要に見合った生産調整を継続している事から、需給バランスを見ながらの展開となる見通し。(前年同期との差異について)

前年は、品不足と価格の先高観があったことから需要は旺盛であったが、今回は、木造住宅着工減の影響や、供給不安及び価格の先高観が払拭され、着工数相当量の需要と推測されることから、前年同期比88.2%と見込む。

4. 令和5年第2四半期の見通しについて 今回 (700千m³)

(見通し作成の根拠)

資材高騰の影響により、新築住宅価格は高止まりの状態は続き、新設住宅着工数の回復は当分見込めないと推測。ただし、非住宅木造建築物の増加が見込まれる。国内製造も需要に見合った生産調整を継続する予定で、前期同様に需給バランスを見ながらの展開となる見通し。(前年同期との差異について)

前年同時期より、木造住宅着工数は減少傾向にあり。今回もその傾向は続くと推測されることから、前年同期比90%と見込む。

輸入合板の需要

1. 令和4年第3四半期の実績について 今回 (668千m³)

(実績数量の背景、前年同期との比較等)

急激な円安に加え、港頭在庫の増加により新規オーダーは抑えられ、入荷量は減少傾向。また、国産合板からの代替需要や中国産合板の需要が減少したこともあり、前年同期、前期共に下回る結果となる。

2. 令和4年第4四半期の見込みについて 今回 (640千m³)

(見込み作成の根拠、前年同期との比較等)

円安、港頭在庫の影響で、前期に続き輸入量は減少傾向にあり、特に中国産針葉樹合板は、以前の入荷量1,500m³/月程度になると推測される。国内合板需要同様に、木造住宅着工減の影響もあることから、前年同期比89.5%と見込む。

3. 令和5年第1四半期の見通しについて 今回 (640千m³)

(見通し作成の根拠)

11月以降にオーダーした製品が徐々に入荷してくる予定。中国・ベトナム産の製品は減少予測だが、インドネシア・マレーシア産は2月以降に入荷量の回復を見込む。然しながら型枠合板・塗装化粧合板の品薄感は継続すると予測。結果、入荷量は上回るものと同水準の出荷量になる見通し。(前年同期との差異について)

需要の見通しは前期と同水準で推移すると推測され、結果、前年同期比95.2%の見通し。

4. 令和5年第2四半期の見通しについて 今回 (640千m³)

(見通し作成の根拠)

国内合板需要と同様に、木造住宅着工減の影響はあるものの、非住宅木造建築物の増加に期待。港頭在庫を抱えている事から、入荷量を上回る出荷となるものの、前期と同意水準の出荷量の見通し。(前年同期との差異について)

需要の見通しは前期と同水準で推移すると推測され、結果、国内需要同水準の前年同期比89%の見通し。

東京の合板卸売り価格(円)

※東京都ペニヤ板問屋協同組合、日本合板商業組合「市況通信」より

(注) 1車単位(10トン)問屋売り価格・90日手形(JAS製品)

品目	11月30日	前週比	12月7日	前週比	12月14日	前週比	12月21日	前週比
ラワンJAS F☆☆☆☆☆	2.3mm T2	970	0	970	0	970	0	970
	4.0mm "	1,260	0	1,260	0	1,260	0	1,260
	5.5mm "	1,550	0	1,550	0	1,550	0	1,550
	9.0mm "	1,980	0	1,980	0	2,100	+120	2,100
	12.0mm "	2,650	0	2,650	0	2,650	0	2,650
針葉樹 構造用	F☆☆☆☆☆ 12mm C-D	2,100	0	2,100	0	2,100	0	2,100
	F☆☆☆☆☆ 24mm 実付	4,550	0	4,550	0	4,550	0	4,550
	F☆☆☆☆☆ 28mm 実付	5,250	0	5,250	0	5,250	0	5,250
	F☆☆☆☆☆ 9mm 3×10	3,100	0	3,100	0	3,100	0	3,100
輸入・型枠用	12mm JAS 製品	2,250	0	2,260	+10	2,260	0	2,260
輸入・構造用	F☆☆☆☆☆ 12mm JAS 製品	2,320	-10	2,320	0	2,310	-10	2,310

2022年
12月25日現在

【グリーン購入法】に基づき 事業者新認定・期限更新した7社

中国・山陰-0055-④ (有)イタケン	代表取締役 板倉 靖夫
九州 -0029-⑤ 竹林商事(株)	代表取締役 竹林 隆広
北海道 -0017-⑤ (株)テーオーフォレスト	代表取締役 小笠原 康正
東京S -0008-④ (株)キーテック	代表取締役 中西 宏一
東京・静岡 -0228-② 和竹建材(株)	代表取締役 和田 昌之
東京 -0111-⑤ (株)プライ&ウッド	代表取締役 安藤 和彦
東関東 -0033-③ (株)内田	代表取締役 滑川 嘉弘

KANEKA

カガクでネガイをカナエル会社

ZEH、HEAT20など、

ますます高まる断熱要求に対応する

“高性能断熱材”

カネライトフォーム®の3大特性は、

高性能だから壁の厚みを抑えられます

外張り、充填どちらの断熱工法にも使えます

吸水・吸湿性がほとんどありません

独立した小さな気泡の中に気体を閉じ込めることにより、

熱伝導の三要素として知られる「伝導・輻射・対流」を抑制し、熱を効果的に遮断します。



カネライトフォーム®は、建材トップランナー制度対象製品(区分名:押出法ポリスチレンフォーム断熱材)です。

製造

株式会社 カネカ Foam & Residential Tech Solutions Vehicle

販売(問い合わせ先)

カネカケンテック株式会社 営業本部 ソリューション営業部

東京 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3 TEL03(3596)7011

大阪 〒541-0045 大阪市中央区道修町4-4-10 TEL06(6205)3621

*カネライトフォーム®は、株式会社カネカの登録商標です。

お問い合わせは、カネカケンテック株式会社へお願い致します。

カネライトフォーム® 検索 検索できます。

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN



ジオラナチュラル

2022年10月発売

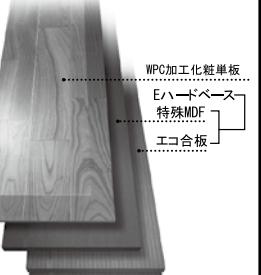
木目の美しさと耐久性を両立。

環境へも配慮した床材です。

特殊MDF+エコ合板を基材に採用。

天然木の自然な風合いを生かした化粧でありながら、

WPC加工により傷や水、汚れにも配慮した床材です。



大建工業株式会社

本社 / 〒530-8210 大阪市北区中之島3丁目2番4号
(中之島フェスティバルタワー・ウエスト14F)

概要

2022年10月の新設住宅着工戸数は76,590戸（前年同月比1.8%減）で3カ月ぶりの減少となった。その内、木造住宅は42,849戸（前年同月比7.7%減）で7カ月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は87.1万戸で前月比1.5%増、先月の減少から再びの増加となる。

利用関係別では、持家が21,834戸（前年同月比18.7%減）で11カ月連続の減少、貸家は31,996戸（同比7.3%増）で20カ月連続の増加、分譲は21,841戸（同比4.8%増）で3カ月連続の増加となった。分譲の内訳はマンションが9,298戸（同比10.2%増）で3カ月連続の増加、戸建では12,462戸（同比1.4%増）と18カ月連続の増加となった。貸家及び分譲住宅が増加したが、持家が減少したため、全体で前年同月比1.8%の減少となった。

国内・外合板の供給量

10月の国内合板生産量は22.7万m³（前月比90.1%、前年同月比80.6%）と発表された。その内、針葉樹合板の生産量は22.2万m³（同比90.0%、80.9%）となり、出荷量は21.1万m³（同比100.6%、76.5%）で在庫量は16.5万m³となった。

合板市況と今後の見通し

日本合板商業組合東京支部
東京都ベニヤ板問屋協同組合
新風会 猪爪 清和

輸入合板の10月度入荷量は19.6万m³（前月比97.6%、前年同月比80.9%）となつた。国別入荷量は、マレーシアが3.9万m³、インドネシアが7.6万m³、中国が5.0万m³となっている。

今後の見通し

国内針葉樹合板は11月に引き続き12月も低調な荷動きである。メーカー各社は相場の下落を避けるように減産を表明し働きかけているが、弱基調は払拭されない。在庫量が若干増加し需要の手ごたえが薄いことから先安観につながり、市場は様子見となっているので、メーカーが建値をしっかり維持できるかが焦点になっている。年末にかけて配車難が予想されているため、必要量は先手で確保しておいた方がよい。

輸入合板についても、出荷量が鈍いこともあり港頭在庫はアイテムによって差が出てきている。現地はこれから雨季を迎えるため、生産量は減っていく見込みであり、今後入庫は落ち着きをみせる展開が予想される。現在の国内市況は一服感があるものの、需要増加で荷動きが出てくると状況はすぐに変化すると思われる所以、状況を常に把握することが必要と考える。

ITOCHU 伊藤忠建材株式会社

つなぐ。つくる。
こたえる。

生活空間にかかわる人・企業・モノ・サービスの
すべての可能性を追求し、
人が息づく場に新たな豊かさと、
新たな価値を提供していくことが私たちの使命です。



その床、天然より天然

銘樹 Mokutone
MEIJIYU

色をまとった
天然木の美

銘樹 Mokutone
MEIJIYU

EIDAI
お客様相談センター
受付時間 平日:9:00~18:00
休業日 日曜日、祝日、夏期休暇、年末年始
検索



住友林業クレスト株式会社



ようこそ、光のキッチンへ。

THE CRASSO
ザ・クラッソ

TOTO技術相談室 電話:0570-01-1010
受付時間:平日9:00~18:00(土曜日)9:00~17:00(日・祝・夏期休暇・年末年始を除く)
建築専門家のための情報サイト
COM-ET(コメット) <https://www.com-et.com>
ザ・クラッソ 商品ページ <https://jp.toto.com/products/kitchen/crasso>



2023(令和5)年 10月1日開始のインボイス制度

適格請求書発行事業者(インボイス発行事業者) 登録申請期限は
2023年3月31日です!

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が、2023年10月1日に開始されます。インボイス制度とは、買手は消費税の仕入税額控除のためには原則としてインボイスの保存が必要になり、売手はインボイス交付を行うために「適格請求書発行事業者(インボイス発行事業者)」の登録申請が必要になります。

★インボイス制度及び制度の概要については、
日合商ホームページのトピックス「お知らせ一覧」

2022.12.01 官公庁からのお知らせ

「林野庁よりインボイス制度への対応について、消費税の適格請求書等保存方式の開始に向けての周知依頼がありましたので、お知らせいたします。」より制度解説資料もご確認いただけます。

資料1-1 インボイス制度が始まります! (制度の概略)

トピックスをご確認ください。

資料1-2 インボイス制度が開始されます! (制度の概要)

日合商 第四回定期WEBセミナー

開催日: 2023年2月9日(木) 14:00~15:30



講 師: 清水英雄事務所株式会社

[WEBセミナーお申込み]は、

マネージングディレクター 清水 大悟氏

このQRコードから



テーマ: 「住宅・リフォーム市場最前線 2023年の業界動向予測」

内 容: 2023年の業界動向は、2030年までの業界全体の流れが決まる、まさに転換のタイミングにあたります。人口動態の大きな変化・消費動向の変容・税制へのテコ入れ・脱炭素社会に向けた各自治体の動きと予算の関連性・新築住宅の動向・リフォーム業界の動向・コスト高騰の対策・省エネ基準適合義務化に向けた各ハウスメーカーの動向・職人不足と人材の都市部集中化課題など、2023年の動向を知って、しっかりと対策を取るためのポイントを解説します。



日合商 支部総会 書面会議報告



静岡地区支部

原川 誠 地区支部長

総会は書面会議で実施、全議案が可決承認されました。

日合商各支部・地区支部 活動スケジュール

日程	支部・地区支部	内容	会場
2月 3日(金)	九州	新春講演会「コロナをチャンスに! 地域から輝く日本へ」	TKP 博多駅筑紫口ビジネスセンター
2月 15日(水)	神奈川	新年会・新春講演会「これからの安全保障について(仮称)」	崎陽軒横浜店

※新型コロナウイルスの感染拡大状況により、延期または中止の可能性がございます。

私たちが
世界のために実現出来ること。

地球と 暮らしを考える。



JKホールディングスグループでは、
持続可能な社会構築を目指す
SDGs参画を通して、現代社会に

蔓延する多くの課題解決に向け取り組みます。
地球資源を暮らしに活かす企業だからこそ、地球の未来を
想い、人、自然、そして経済の発展に貢献します。



JKホールディングス株式会社